第１回水道事業及び下水道事業
審　議　会　資　料　②
令　和　８　年　８　月　７　日
水戸市上下水道局下水道部

水戸市下水道事業の概要

目　　次

はじめに…… 1

茨城県生活排水ベストプラン…… 2

公共下水道事業

1　公共下水道事業の概要…… 5
2　公共下水道事業の計画…… 10
3　整備状況…… 16
4　処理施設の概要…… 21
5　水戸市公共下水道ストックマネジメント計画…… 23
6　水戸市下水道総合地震対策計画…… 24
7　水戸市下水道施設耐水化基本計画…… 25
8　100㎜/h 安心プラン…… 26
9　消化ガス発電について…… 27
10　下水道使用料…… 28
11　受益者負担金と受益者分担金…… 29
12　水洗便所改造資金利子補給金交付制度…… 29
13　災害協定締結…… 30

農業集落排水事業

1　農業集落排水事業の概要…… 31
2　処理施設の概要…… 32
3　処農業集落排水処理施設使用料…… 32
4　新規負担金…… 33
5　今後の方針…… 34
6　農業集落排水処理施設位置図…… 35

下水道事業会計決算の推移…… 36

〈参考〉　下水道部組織表
水戸市公共下水道事業の経緯
東日本大震災について
合流式下水道改善事業
マンホールカードについて
地方公営企業決算状況調査の推移
フレックスプラン

はじめに――水戸市下水道事業の沿革――

水戸市の下水道は、昭和 28 年度に戦災復興事業の一環として、水戸駅周辺と上市地区において着手しました。当時の下水道は、主に雨水による浸水の防除という観点から整備が進められました。その後、家庭排水等による河川の汚濁防止を考慮した自然環境の保全等に主眼が置かれるようになり、汚水処理施設の必要性が高まったため、昭和 43 年に浄化センターの建設を含めた事業計画の変更を行いました。昭和 44 年度には浄化センターの建設に着手し、昭和 49 年７月に浄化センターの供用を開始しました。

昭和 56 年度には、計画区域を市街化区域の全域に拡大するとともに、東部浄化センターを終末処理場とする第２号公共下水道・東部処理区を追加するといった、全体計画の見直しを行いました。

その後、東部処理区は、計画決定から約 10 年が経過し社会経済状況の変化により、計画時の人口及び汚水量原単位と実状の値との間に差異が生じたこと、及び浄化センターの用地取得が難航したことから、平成元年度に若宮浄化センターを終末処理場とする第１号公共下水道（若宮処理区）と統合する全体計画の見直しを行い、平成２年度に第２号公共下水道を廃止し、第１号公共下水道（水戸処理区）に計画を変更しました。東部浄化センターは若宮浄化センターと統合し、水戸市浄化センター南系列として位置づけ、用地面積及び処理能力を縮小しました。

平成１年度には、昭和 61 年８月の台風 10 号で大きな被害を受けた水府、青柳地区を対象に、建設省（現国土交通省）による激甚災害対策緊急事業に合わせた、特定環境保全公共下水道計画を策定し、新たに第２号公共下水道に位置づけています。

平成３年度には、常澄村との合併により流域下水道関連公共下水道を引き継ぎ、水戸市第３号公共下水道として位置づけています。

第１号公共下水道の浄化センター南系列（旧東部浄化センター）の用地取得がその後も困難を極めたこと、また、下水道整備に対する市民の強い要望に応えるため、平成 12 年度に桜川以南の区域（水戸南処理区）を那珂久慈流域下水道に参入する形の全体計画の変更を行いました。全体計画の変更により浄化センター南系列（旧東部浄化センター）は廃止され、流域関連公共下水道水戸南処理区として、流域下水道水戸幹線により那珂久慈浄化センターで処理することとしました。

平成 16 年度には、内原町との合併により単独公共下水道を引き継ぎ、水戸市第４号公共下水道として位置づけています。

平成 18 年度からは、市街化区域の整備完了を目指して積極的な面整備事業に取り組み、平成 21 年度には流域下水道水戸幹線が供用開始され、長年の懸案事項であった下水道普及率は飛躍的に向上し、全国水準並みとなりました。

平成23年３月11日には、東日本大震災により本市の下水道施設にも大きな被害が生じました。被害箇所の特定のため、目視調査及びカメラ調査を行い、平成 23 年度より本格的に復旧に向け工事を実施し、平成 24 年度をもって復旧工事は完了しました。

厳しい財政状況の中、新たな管渠整備を継続しつつ、施設の老朽化対策や耐震化対策に取り組む必要があることから、下水道事業の経営状況や資産状況をより明確かつ的確に把握するため、平成 27 年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行しました。

さらに、公営企業としての機動性を高め、より一層の経営の合理化を図るため、平成 31 年４月より、地方公営企業法の全部適用を行うとともに、水道事業との組織統合を行いました。

今後も、効率的な整備手法の導入等による投資額の抑制や維持管理費の削減、水洗化率や収納率の向上等による、さらなる歳入の確保に努め、将来に向け安定した下水道サービスの提供に努めて参ります。

茨城県生活排水ベストプラン

生活排水ベストプランとは、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道や農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を最も効率的（ベスト）に配置して整備や維持管理を行うための茨城県の構想です。

１　策定の経緯

各汚水処理施設の整備にあたっては、各汚水処理施設の有する特性や経済性等を総合的に勘案し、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法の選択を行うことが必要です。

生活排水ベストプランは、広域的・効率的観点から整備区域や整備スケジュール等の設定を行い、各汚水処理施設の整備を一体的に推進するための整備構想として、平成７年度に策定されました。平成 15 年度に第１回改定、平成 21 年度に第２回改定、平成 28 年度に第３回改定、令和４年度に第４回改定が行われました。

２　第４回改定のポイント

人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う維持管理費の増大等の課題に対応するとともに、持続可能な汚水処理事業運営を目的とした「広域化・共同化計画」が、県と市町村等の連携により策定されました。

広域化・共同化計画の主な内容（ハードメニュー）

下水道を核とした汚水処理施設の統廃合を積極的に進め、農業集落排水施設等の処理場数を今後 30 年間で約３ 割削減することを目指しています。

・茨城県生活排水ベストプランにおける水戸市の汚水処理施設整備計画（汚水処理人口普及率）

事業種別	基準年 （令和２年） 整備人口（人）	中期計画 （令和 14 年） 整備人口（人）	長期計画 （整備完了時） 整備人口（人）	普及率 （整備完了時） （%）
公共下水道	215,632	236,090	249,693	92.9
農業集落排水	9,933	6,410	5,324	2.0
合併浄化槽	24,326	19,406	13,678	5.1
合計 （汚水処理人口）	249,891	261,906	268,695	100.0
行政人口	271,018	269,376	268,695	―

（令和５年３月　茨城県生活排水ベストプランより抜粋）

生活排水ベストプラン計画図（第４回改定、令和４年度）…P. 3
※（参考資料）生活排水ベストプラン計画図（第３回改定、平成 28 年度）…P. 4

令和４年６月

生活排水ベストプラン

＜令和4年度改定＞

上国井地区

下大野上大野地区

第２号公共下水道

水府・青柳処理区140ha
（特定環境保全公共下水道）

水戸市浄化センター

水戸北処理区3,510ha
（単独公共下水道）

十万原処理区228ha
（流域関連公共下水道　十万原処理分区）

飯富地区

藤井岩根成沢地区

第３号公共下水道

常澄処理区915ha
（流域関連公共下水道　常澄第１・２・３・４処理分区）

第１号公共下水道

加倉井地区

水戸南処理区3,492ha

大場森戸地区

下入野地区

大足地区

内原北部地区

筑地赤尾関地区

内原処理区413ha
（単独公共下水道）

内原浄化センター

第４号公共下水道

平須地区

宿根古屋地区

凡　例

公共下水道	第１号（単独公共）	
	第２号（特環）⇒第１号（単独公共）	※
	第３号（流域関連）	
	第４号⇒第１号（単独公共）	※
	農集⇒第１号（単独公共）	※
	農集⇒第３号（流域関連）	※
農業集落排水		

※中塗りの色（将来計画）及び外枠線の色（令和２年度末計画）は下記の通り
　中塗りの色・・・広域化・共同化計画による処理場統合後（将来）
　外枠線の色・・・広域化・共同化計画による処理場統合前（現況）

0.0　0.5　1.0　1.5　2.0 km

1:65000

令和四年六月

生活排水ベストプラン

※参考資料＜平成２８年度改定＞

上国井地区

田谷・下国井・上河内地区

下大野上大野地区

第２号公共下水道

水府・青柳処理区140ha
（特定環境保全公共下水道）

水戸北処理区3,510ha
（単独公共下水道）

十万原処理区228ha
（流域関連公共下水道　十万原処理分区）

飯富地区

藤井岩根成沢地区

水戸北西部地区

第１号公共下水道

第３号公共下水道

浜澄処理区915ha
（流域関連公共下水道　浜澄第１・２・３・４処理分区）

水戸南処理区3,492ha

大場森戸地区

下入野地区

加倉井地区

大足地区

内原北部地区

金谷地区

筑地赤尾関地区

内原処理区413ha
（単独公共下水道）

第４号公共下水道

平須地区

飯島河和田萱場地区

宿根古屋地区

内原南部地区

凡　例

公共下水道	第１号（単独公共）	
	第２号（特環）	
	第３号（流域関連）	
	第４号（単独公共）	
農業集落排水		

0.0　0.5　1.0　1.5　2.0 km

1:65000

公共下水道事業

1　公共下水道事業の概要

〈　汚　水　〉

水戸市の公共下水道汚水整備事業は、水戸市浄化センターを終末処理場とする第１号公共下水道（単独公共下水道）、水府・青柳浄化センターを終末処理場とする第２号公共下水道（特定環境保全公共下水道）、那珂久慈浄化センターを終末処理場とする第３号公共下水道（流域関連公共下水道）、内原浄化センターを終末処理場とする第４号公共下水道（単独公共下水道）により整備を進めています。

平成 12 年度に第１号及び第３号公共下水道全体計画の変更を行い、それまで単独公共下水道として位置付けをしていた区域の一部（桜川の南側）を流域関連公共下水道の区域に編入するとともに、十万原地区を流域関連公共下水道に追加しました。

さらに令和７年度には、令和４年度に改定された茨城県生活排水ベストプランに基づき第２号公共下水道（水府青柳処理区）及び第４号公共下水道（内原処理区）の第１号公共下水道への統合、農業集落排水地区の４地区（平須、加倉井、大場森戸、上国井）を公共下水道に編入する全体計画の変更を行い、４地区のうち平須地区を第１号公共下水道区域とする事業計画の変更を行いました。

〈　雨　水　〉

水戸市の公共下水道雨水整備事業は、汚水と同様に昭和 28 年から汚水と雨水を一つの管渠で排除する合流式下水道として始まりました。その後、昭和 56 年度に分流式下水道の旧東部処理区を追加し、雨水管渠の整備に着手しました。

雨水管渠整備は区画整理事業等の開発区域及び排水の未整備地区について行っています。また、近年の浸水被害の大きい地区を優先的に、事業認可を取得し事業を進めています。令和７年度には逆川左岸第五排水区の一部を事業区域とする事業認可を取得しました。

全 体 計 画 概 要　　《計画目標年次　令和 32 年度》

〈 汚　水 〉　　（R８．３.31 現在）

区　分	第１号 公共下水道	第２号 公共下水道 ※1 号に統合	第３号 公共下水道	第４号 公共下水道 ※1 号に統合	計
処理区名	水戸北処理区、 平須処理区、大 場･森戸処理区、 加倉井処理区	水府・青柳処理区	水戸南処理区、常澄処理区、 十万原処理区、上国井処理区	内原処理区	
処理面積	4,240ha	（140 ha）	4,619ha ― 水戸南処理区 3,501ha 常澄処理区 915ha 十万原処理区 128ha 上国井処理区 75ha	（413ha）	8,859 ha
処理人口	127,040 人	（2,088 人）	123,187 人 ― 水戸南処理区 111,290 人 常澄処理区 10,307 人 十万原処理区 1,104 人 上国井処理区 486 人	（9,480 人）	250,227 人
処理水量	48,571 m^3／日平均	（783 m^3／日平均）	49,041 m^3／日平均 ― 水戸南処理区 44,303m^3／日平均 常澄処理区 4,141m^3／日平均 十万原処理区 414m^3／日平均 上国井処理区 183m^3／日平均	（3,573 m^3／日平均）	97,612 m^3／日平均
処理施設	水戸市 浄化センター	水府・青柳 浄化センター	那珂久慈流域下水道 那珂久慈浄化センター（県事業） （350,000m^2） （194,600m^3／日平均）	内原 浄化センター	
敷地面積	56,300m^2	3,900m^2		30,000 ㎡	
処理施設 能　力	62,800 m^3／日平均	790 m^3／日平均		3,580 m^3／日平均	

※全体計画目標年次において、第２号・第４号は第１号に統廃合予定

〈 雨　水 〉　　（R８．３.31 現在）

区　分	第１号 公共下水道	第２号 公共下水道	第３号 公共下水道	第４号 公共下水道	計
排 水 区 の 数	75 排水区	6 排水区	124 排水区	13 排水区	218 排水区
排水区の面積	3,510ha	140ha	4,544ha	413ha	8,607ha

事 業 認 可 計 画 概 要

〈 汚 水 〉 （R８．３．31 現在）

区分	第１号 公共下水道	第２号 公共下水道	第３号 公共下水道	第４号 公共下水道	計
処理区名	水戸北処理区、 平須処理区	水府・青柳処理区	水戸南処理区、常澄処理区、十万原処理区	内原処理区	
処理面積	2,712ha	79ha	2,717ha 水戸南処理区 2,410ha 常澄処理区 179a 十万原処理区 128ha	301ha	5,809ha
処理人口	113,054 人	1,401 人	112,203 人 水戸南処理区 103,810 人 常澄処理区 7,181 人 十万原処理区 1,212 人	8,679 人	235,337 人
処理水量	43,089m^3/日平均	525m^3／日平均	44,655m^3/日平均 水戸南処理区 41,441m^3／日平均 常澄処理区 2,759m^3／日平均 十万原処理区 455m^3／日平均	3,271 m^3／日平均	91,540 m^3／日平均

〈 雨 水 〉 （R８．３．31 現在）

区 分	第１号 公共下水道	第２号 公共下水道	第３号 公共下水道	第４号 公共下水道	計
排水区の数	17 排水区	―	４排水区	―	21 排水区
排水区の面積	955ha	―	288ha	―	1,243ha

令和四年六月

水戸市公共下水道事業計画図（汚水）

十万原処理区128ha
（流域関連公共下水道：十万原処理分区）

水府・青柳処理区140ha
（特定環境保全公共下水道）

水戸北処理区3,510ha
（単独公共下水道）

常澄処理区915ha
（流域関連公共下水道：常澄第１・２・３・４処理分区）

水戸南処理区3,492ha
（流域関連公共下水道：水戸南処理分区）

内原処理区413ha
（単独公共下水道）

水戸市浄化センター

那珂久慈浄化センター

四原浄化センター

凡例

凡例	
分流区域	
合流区域	

凡例	
行政区域	
市街化区域	
処理区界	
処理分区界	
事業計画区域	
幹線ルート	
R3年度未施工済み幹線	
流域下水道幹線	
R3年度末施工済み区域	
R3年度末事業計画区域	
ポンプ場	
浄化センター	
高速道路	
国道	
水域	

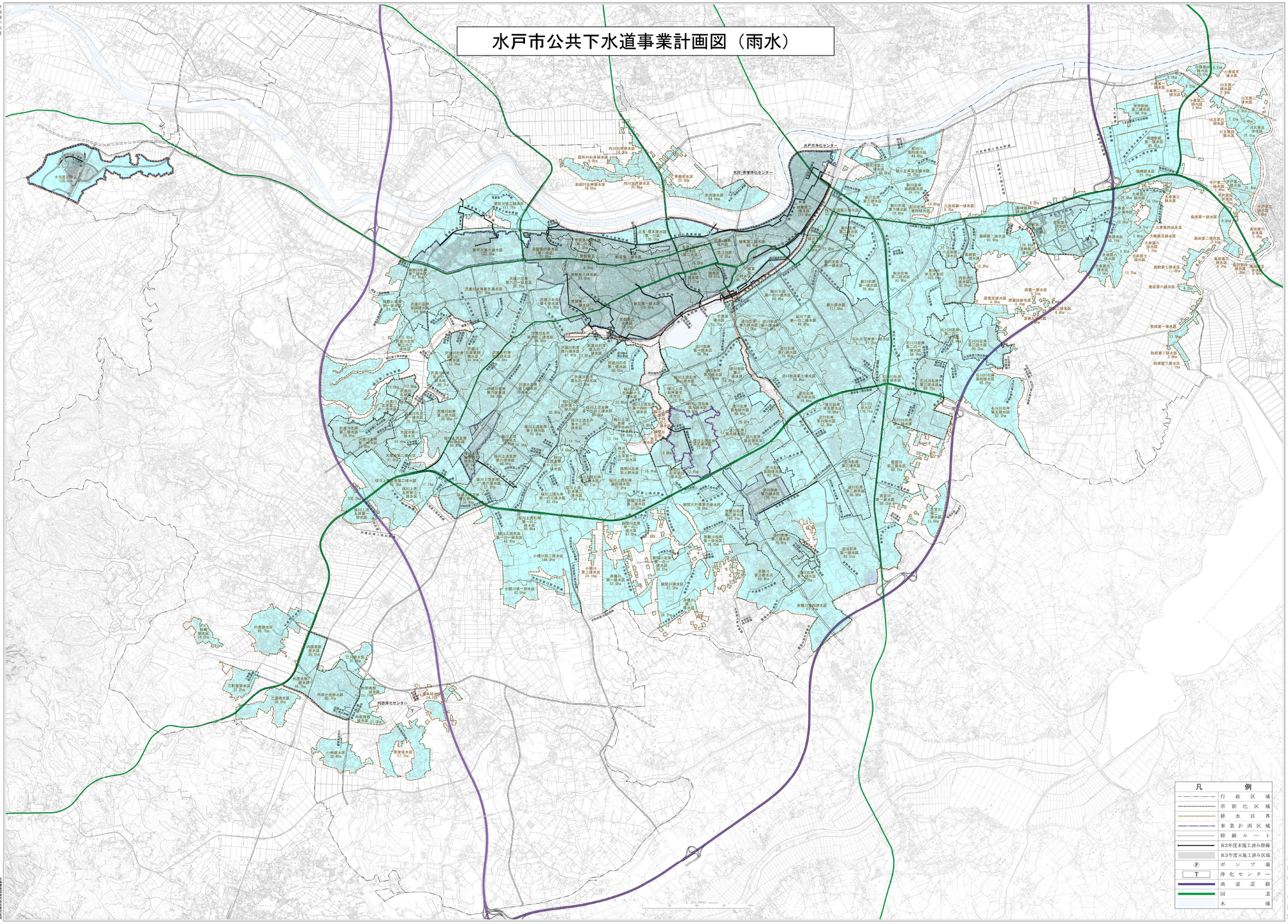
0.0　0.5　1.0　1.5　2.0 km

1:65000

水戸市下水道部

令和四年六月

水戸市公共下水道事業計画図（雨水）



0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 km

1:65000

水戸市下水道部

２　公共下水道事業の計画

（１）下水道計画の策定

家庭や事業所などから排出される汚水を処理するには、汚水の処理施設、汚水を処理施設まで運ぶ管渠・ポンプ場などの施設が必要です。これらの施設整備を効率的に進めるため、公共下水道で整備すべき区域を設定し、その区域の発生汚水量に見合う処理施設や管渠及びポンプ施設などを決定し、下水道の全体的な計画（全体計画）を作成します。

下水道は、環境保全・衛生面等において重要な役割を果たす施設であるため、都市計画法及び下水道法等の規定を遵守することが義務付けられています。

まず、全体計画に基づく下水道施設について、都市計画法上の都市施設として定めます（都市計画決定)。その計画の中で、概ね５年から７年の間に整備可能な区域について、予定処理区域や汚水量などの事業計画を定め、その事業計画が関係法令等に反していなければ、事業認可を取得できます。事業認可の取得により、下水道施設の整備に着手することができます。

整備完了後、下水道施設の供用が開始された段階で、土地の所有者、使用者又は占有者は、公共下水道に流入させるための排水設備（排水管）を設置することになります。

なお、市町村が策定する下水道計画は、上位計画である流域別下水道整備総合計画に適合している必要があります。水戸市の場合は、茨城県策定の「那珂川・久慈川流域別下水道整備総合計画」が上位計画となります。

下水道計画の一般的な策定手順を簡略に示すと以下のようになります。

全体計画の作成 ⇔ 那珂川・久慈川流域別下水道整備総合計画（茨城県策定）

↓

都市計画法に基づく都市計画決定

↓

下水道法に基づく事業認可の取得
都市計画法に基づく事業認可の取得

↓

下水道施設の整備（管渠、ポンプ場、処理場）

↓

家庭や事務所などから公共下水道へ接続（水洗化）

水戸市の公共下水道計画

種別	都市計画決定	下水道法事業認可
単独公共下水道	第１号公共下水道	水戸北処理区、平須処理区
単独特定環境保全公共下水道	第２号公共下水道	水府・青柳処理区
流域関連公共下水道	第３号公共下水道	水戸南処理区
		常澄処理区
		十万原処理区
単独公共下水道	第４号公共下水道	内原処理区

※平成 24 年度より事業認可ではなく、事業計画となっているが、過去の経緯等の記述もあるため、事業認可と表記を統一する。

（２）都市計画決定の経緯

・第１号公共下水道（単独公共下水道）

区　　分	決定日	面積（ha）	摘　　要
当　　初	S32.12.17	426	
第１回変更	S37．3．28	447	
第２回変更	S42．8．22	793.9	桜川第１ポンプ場、 水戸市下水処理場の追加
第３回変更	S46．7．19	793.9	桜川遮集幹線の変更
第４回変更	S49.10.14	926	根本地区の追加
第５回変更	S55．5．1	926	桜川第２ポンプ場の変更
第６回変更	S56．9．28	796	駅南地区の変更
第７回変更	S63.10．5	796	城東第１幹線の変更
第８回変更	H２.11．２	3,637	（旧）第２号公共下水道の編入
第９回変更	H３．４．４	3,662	フレックスプラン（大塚・赤塚及び双葉台処理区）の追加
第10回変更	H８．４.11	3,705	笠原地区の追加
第11回変更	H13．４.16	3,510	区域の見直し（第３号への編入等）

注１（旧）第２号公共下水道（単独公共下水道）

区　　分	決定日	面積（ha）	摘　　要
当　　初	S56．9．28	2,795	
第１回変更	S61．１．８	2,795	連携管の追加
第２回変更	S63.10．５	2,795	千波第１幹線の変更
第３回変更	H２.11．２	―	第１号公共下水道に統合したため廃止

・第２号公共下水道（特定環境保全公共下水道）

区　　分	決定日	面積（ha）	摘　　要
当　　初	H２.12.26	63	特定環境保全公共下水道
第１回変更	H18．４.24	63	処理場の敷地の面積縮小

・第３号公共下水道（流域関連公共下水道）

区　　分	決定日	面積（ha）	摘　　要
当　　初	H４．１．７	152	常澄村公共下水道
第１回変更	H４．８．７	152	水戸市第３号公共下水道に 名称変更
第２回変更	H13．４.16	4,372	区域の見直し(第１号からの編入)

・第４号公共下水道（単独公共下水道）

区　　分	決定日	面積（ha）	摘　　要
当　　初	Ｈ１.11. ９	153	内原町公共下水道(汚水：153ha)
第１回変更	H12. ９.21	184	内原町公共下水道 汚水：184ha 雨水：184ha
第２回変更	H17. ２.15	184	水戸市第４号公共下水道に 名称変更
第３回変更	H20. ２.26	288	杉崎処理分区の追加 汚水：104ha
第４回変更	Ｒ２. ３.23	288	処理場の敷地の面積縮小

（３）下水道法事業認可の経緯

・第１号公共下水道（単独公共下水道）水戸北処理区

区　　分	承認日	事業期間	面積(ha)	摘　　要
当　　初	S29.10.１	S29.10.１ ～S43.３.31	447	
第１回変更	S43.４.19	S29.10.１ ～S49.３.31	447	桜川第１ポンプ場、 水戸市下水処理場の追加
第２回変更	S49.12.12	S29.10.１ ～S56.３.31	796	城東、根本地区の追加
第３回変更	S56.３.18	S29.10.１ ～H１.３.31	796	期間の延長
第４回変更	S57.１.16	S29.10.１ ～H３.３.31	1,854	東部処理区の追加
第５回変更	S61.３.７	S29.10.１ ～H３.３.31	1,854	連携管の追加
第６回変更	S63.10.11	S29.10.１ ～H６.３.31	1,854	城東第１幹線、千波第１幹線の変更
第７回変更	H３.４.22	S29.10.１ ～H９.３.31	2,140	見川・見和、新原・石川地区の追加、処理区の統合、浄化センターの縮小
第８回変更	H６.10.28	S29.10.１ ～H13.３.31	2,265	赤塚・河和田地区の追加、汚泥処理の変更
第９回変更	H7.６.26	S29.10.１ ～H13.３.31	2,265	汚泥処理の変更
第 10 回変更	H８.６.28	S29.10.１ ～H13.３.31	2,487	笠原地区の追加
第 11 回変更	H13.３.16	S29.10.１ ～H16.３.31	2,771	曙・見川地区等の追加
第 12 回変更	H13.11.30	S29.10.１ ～H16.３.31	2,771	浜田汚水中継ポンプ場の追加 東部幹線変更
第 13 回変更	H14.３.26	S29.10.１ ～H21.３.31	2,086	水戸北処理区と水戸南処理区に分割 市街化区域全域に区域を拡大 那珂川第一排水区（雨水）の追加
第 14 回変更	H15.８.29	S29.10.１ ～H21.３.31	2,086	浜田汚水中継ポンプ場の変更
第 15 回変更	H21.３.23	S29.10.１ ～H27.３.31	2,412	調整区域に区域を拡大
第 16 回変更	H24.９.10	S29.10.１ ～H27.３.31	2,615	双葉台処理分区および大塚・赤塚処理分区の追加 那珂川第一排水区（雨水）変更
第 17 回変更	H27.３.19	S29.10.１ ～R４.３.31	2,618	期間の延長

第18回変更	H29. 2.20	S29.10. 1 ～R 4. 3.31	2,618	新荘幹線の変更 事業管理計画の追加
第19回変更	R 4. 3.24	S29.10. 1 ～R 8. 3.31	2,668	区域の拡大 桜川第２ポンプ場敷地面積の変更
第20回変更	R 8. 2.26	S29.10. 1 ～R15. 3.31	2,712	平須処理区の追加 渡里第１幹線、新荘幹線の変更 期間の延伸

・第２号公共下水道（単独特定環境保全公共下水道）水府・青柳処理区

区　　分	承認日	事業期間	面積(ha)	摘　　要
当　　初	H 3. 2.21	H 3. 2.21 ～H 9. 3.31	63	
第１回変更	H 6.10.26	H 3. 2.21 ～H13. 3.31	63	汚泥処理の変更
第２回変更	H 7. 7.31	H 3. 2.21 ～H13. 3.31	63	汚泥処理の変更
第３回変更	H13. 3.16	H 3. 2.21 ～H19. 3.31	63	期間の延伸
第４回変更	H19. 3.20	H 3. 2.21 ～H24. 3.31	63	期間の延伸
第５回変更	H24. 3. 6	H 3. 2.21 ～H28. 3.31	63	期間の延伸
第６回変更	H28. 3.25	H 3. 2.21 ～R 5. 3.31	63	期間の延伸 事業管理計画の追加
第７回変更	R 4. 3.24	H 3. 2.21 ～R 8. 3.31	79	区域の拡大
第８回変更	R8. 2.26	H3. 2.21 ～R15. 3.31	79	水府青柳第２幹線の変更 期間の延伸

・第３号公共下水道（流域関連公共下水道）水戸南処理区、常澄処理区、十万原処理区

区　　分	承認日	事業期間	面積(ha)	摘　　要
当　　初	H 4. 1.13	H 4. 1.13 ～H10. 3.31	95	
第１回変更	H10. 3.12	H 4. 1.13 ～H14. 3.31	136	東前第二地区の追加
第２回変更	H14. 3.26	H 4. 1.13 ～H21. 3.31	1,776	水戸南処理区：水戸処理区より分割、編入 区域の拡大
			136	常澄処理区：期間の延伸
			128	十万原処理区：新規追加

第３回変更	H15. 3. 26	H４. 1. 13 ～H21. 3. 31	1,776	水戸南処理区:駅南幹線ルート変更
			136	常澄処理区：変更なし
			128	十万原処理区：変更なし
第４回変更	H18. 3. 9	H４. 1. 13 ～H21. 3. 31	77 （雨水）	桜川上流右岸第五排水区　　（雨水）の追加
第５回変更	H21. 3. 23	H４. 1. 13 ～H24. 3. 31	2,190	水戸南処理区:調整区域に区域を拡大
			174	常澄処理区:調整区域に区域を拡大
			128	十万原処理区：変更なし
第６回変更	H24. 3. 15	H４. 1. 13 ～H26. 3. 31	2,228	水戸南処理区:けやき台処理区の追加
第７回変更	H26. 3. 27	H４. 1. 13 ～H31. 3. 31	2,266	水戸南処理区：東部公園等の追加
			174	常澄処理区：変更なし
			128	十万原処理区：変更なし
第８回変更	H30. 11. 5	H４. 1. 13 ～R ６. 3. 31	2,287	事業管理計画の追加 水戸南処理区：区域外流入の追加
			174	常澄処理区：変更なし
			128	十万原処理区：変更なし
第９回変更	R ４. 3. 24	H４. 1. 13 ～R ６. 3. 31	2,381	水戸南処理区：区域の拡大
			179	常澄処理区：区域の拡大
			128	十万原処理区：変更なし
第 10 回変更	R ６. 2. 29	H４. 1. 13 ～R ８. 3. 31	2,381	水戸南処理区：期間の延伸
			179	常澄処理区：期間の延伸
			128	十万原処理区：期間の延伸
第 11 回変更	R ８. 2. 26	H４. 1. 13 ～R15. 3. 31	2,410	水戸南処理区：笠原第２、第５幹線の変更、逆川左岸第五排水区（雨水）の追加、期間の延伸
			179	常澄処理区：期間の延伸
			128	十万原処理区：期間の延伸

・第４号公共下水道（単独公共下水道）　　内原処理区

区　　分	承認日	事業期間	面積(ha)	摘　　要
当　　初	H２. 3. 5	H２. 3. 5 ～H８. 3. 31	95	
第１回変更	H７. 11. 17	H２. 3. 5 ～H13. 3. 31	99	区域の拡大
第２回変更	H12. 12. 6	H２. 3. 5 ～H20. 3. 31	184	区域の拡大
第３回変更	H20. 3. 21	H２. 3. 5 ～H27. 3. 31	288	杉崎処理分区の追加

第４回変更	H24. ３.15	Ｈ２．３．５ ～H27. ３.31	288	浄化センターの配置変更
第５回変更	H27. ３.19	Ｈ２．３．５ ～Ｒ４．３.31	291	期間の延伸
第６回変更	H30.11. ５	Ｈ２．３．５ ～Ｒ４．３.31	291	事業管理計画の追加 処理場の敷地の面積縮小
第７回変更	Ｒ４．３.24	Ｈ２．３．５ ～Ｒ８．３.31	301	区域の拡大
第８回変更	Ｒ８．２.26	Ｈ２．３．５ ～R15. ３.31	301	期間の延伸